



# 仕事と子育てを両立しやすい 社会環境ってどんな環境？

---

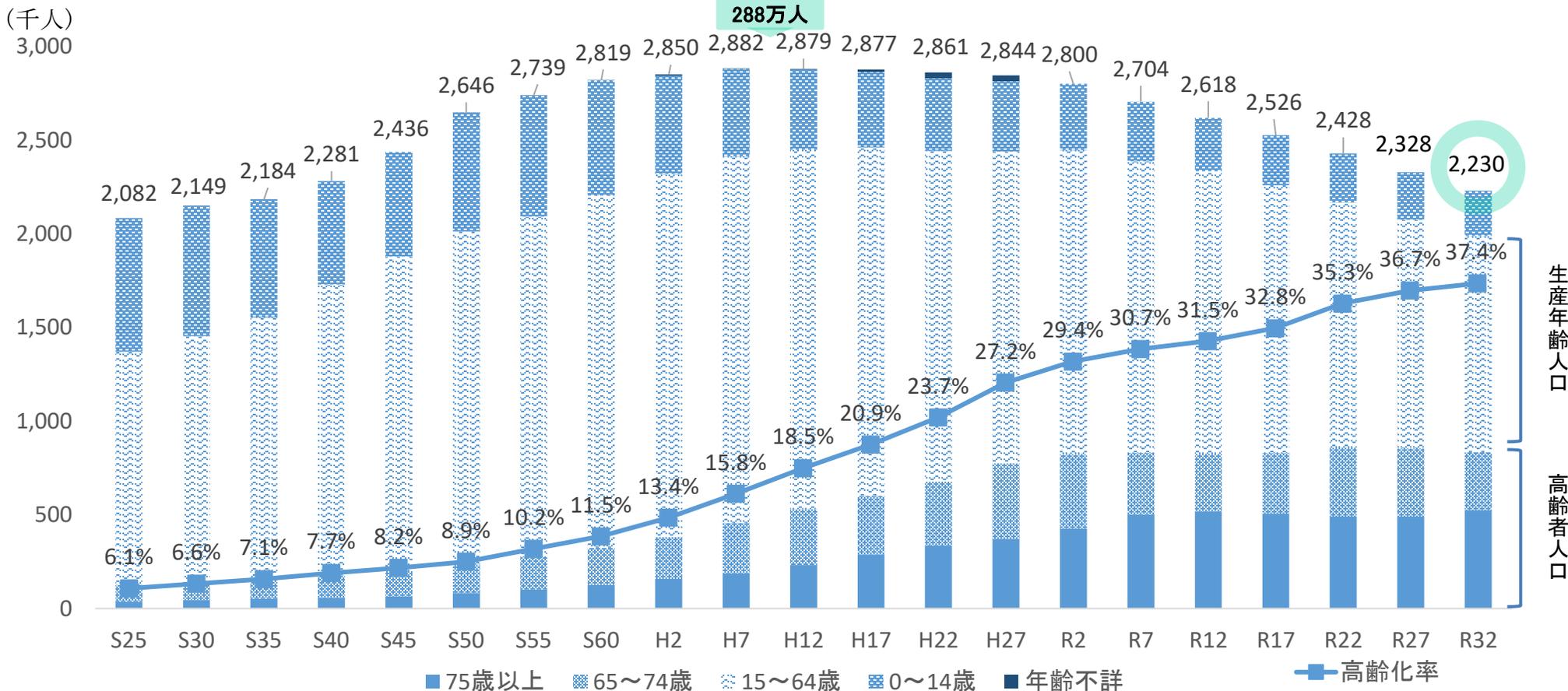
広島県子供未来応援課

- 1 少子化の現状・課題**
- 2 就業状況、ライフスタイル・意識の変化等**
- 3 子供を持ちたいという希望の実現**
- 4 論点**

- 1 少子化の現状・課題**
- 2 就業状況、ライフスタイル・意識の変化等
- 3 子供を持ちたいという希望の実現
- 4 論点

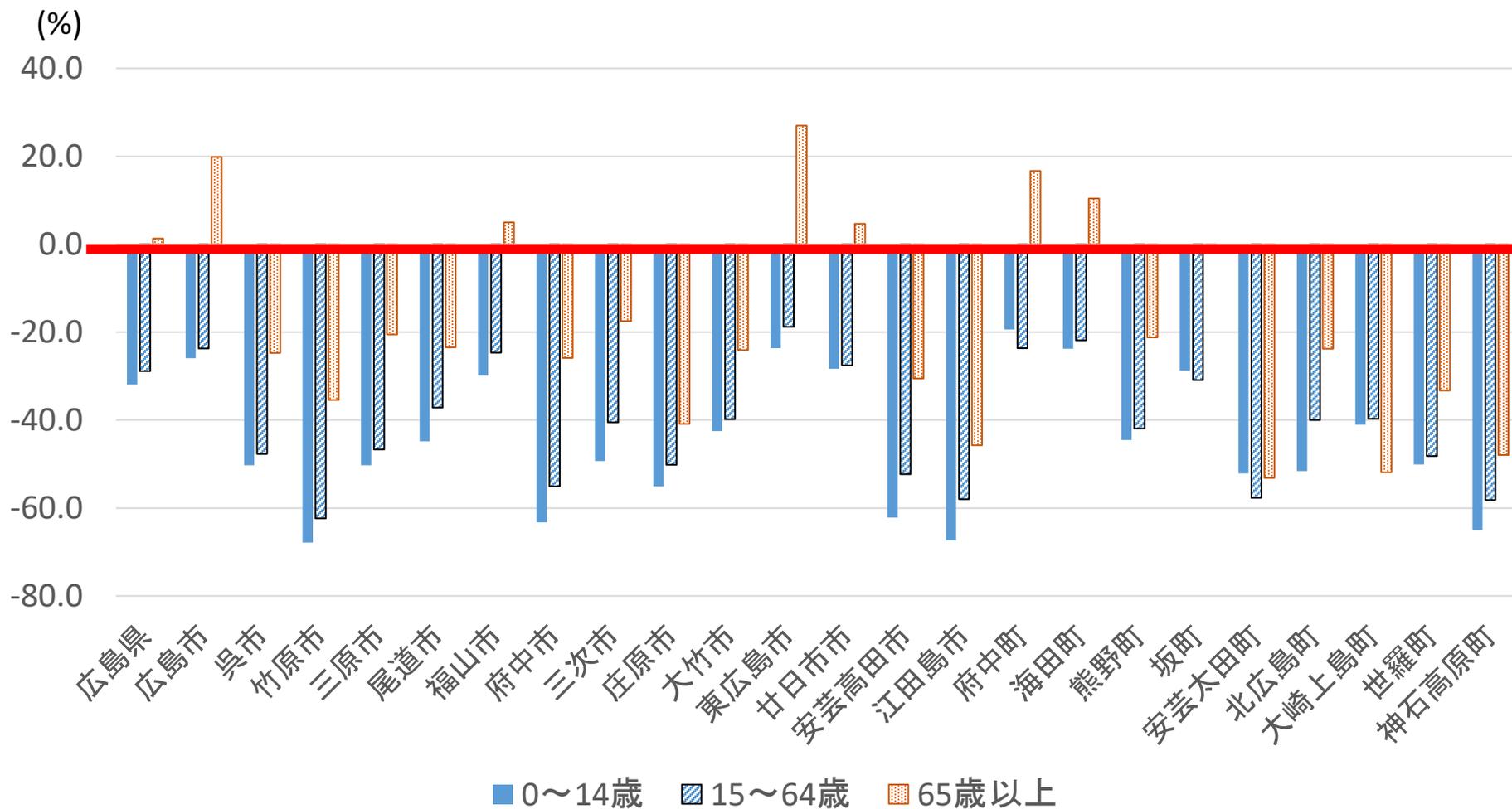
# 将来推計人口と人口構造（広島県）

- 本県の人口は、H10(1998)年の288万人をピークに減少。R32(2050)年にはピーク時から約65万人減（△22.6%）の223万人になると推計
- 生産年齢人口は、R2～R32の30年間で、約47万人減少。高齢者人口は、R22(2040)年にピークを迎えるまで緩やかに増加し、その後減少（R2～R22の20年間で約3.5万人増加、R22～R32の10年間で約2.4万人減少）。



# 市町別・若年人口は2～6割減少（2050年）

➤ 0～14歳、15～64歳の2050年の推計人口は、2020年の人口と比較して県内すべての市町において減少。



(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(R5(2023年)推計))

# 人口減少（社会減）の現状

- 本県の社会動態は平成28年以降、**転出超過**で推移。
- 年齢階級別にみると、「**20～24歳**」の転出超過が大きな割合を占め、**令和2年以降、拡大し続けている**。

## <年齢階級別転出入超過の推移>

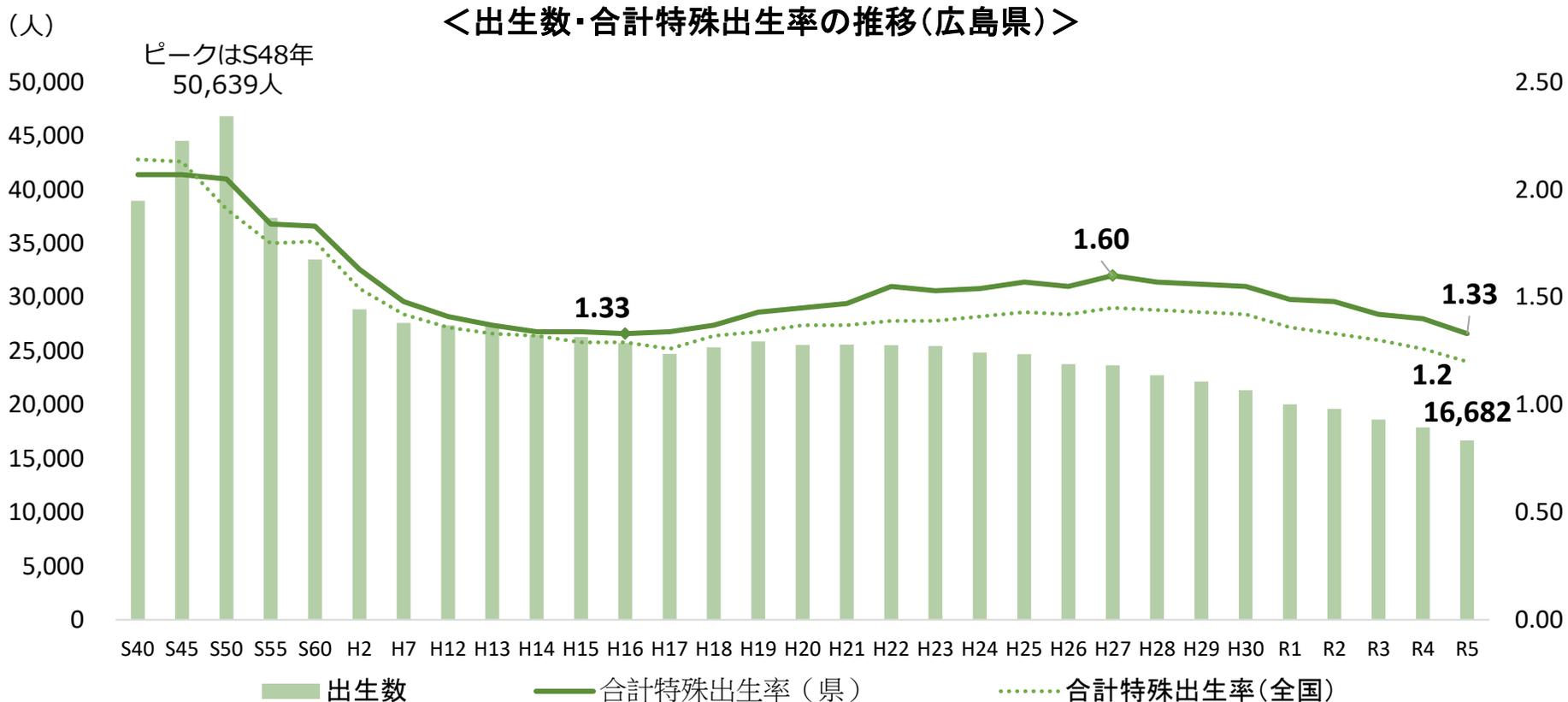
(単位:人)

年齢階級	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	前年との差
総数	567	412	△ 1,761	△ 2,803	△ 3,117	△ 4,982	△ 2,491	△ 4,821	△ 6,399	△ 7,235	△ 836
0～14歳	△ 99	△ 324	△ 116	△ 205	△ 294	△ 593	△ 44	△ 314	△ 556	△ 27	529
15～19歳	△ 183	△ 73	5	266	87	△ 148	409	△ 172	△ 264	△ 527	△ 263
<b>20～24歳</b>	<b>△ 2,077</b>	<b>△ 2,193</b>	<b>△ 2,449</b>	<b>△ 2,256</b>	<b>△ 2,967</b>	<b>△ 3,657</b>	<b>△ 3,141</b>	<b>△ 3,709</b>	<b>△ 3,877</b>	<b>△ 4,601</b>	<b>△ 723</b>
25～29歳	△ 361	△ 199	△ 454	△ 459	△ 460	△ 782	△ 537	△ 470	△ 1,371	△ 1,461	△ 90
30～34歳	74	360	245	8	184	△ 199	△ 113	8	△ 425	△ 550	△ 126
35～39歳	120	△ 114	172	90	24	△ 111	183	△ 9	△ 161	△ 5	156
40～44歳	163	△ 1	180	△ 139	110	38	292	△ 137	118	64	△ 54
45～49歳	△ 101	2	160	7	△ 14	30	126	△ 21	0	99	99
50～54歳	9	110	1	△ 91	34	121	76	△ 31	54	8	△ 47
55～59歳	△ 25	△ 34	131	89	64	180	94	39	146	17	△ 129
60～64歳	66	53	110	27	102	142	74	△ 8	156	△ 41	△ 196
65歳以上	△ 57	△ 203	149	△ 244	△ 89	△ 105	△ 14	3	△ 218	△ 211	8

注) 令和2年以前の「総数」は、国勢調査結果による補正を行っているため、内訳の合計と一致しない。

# 出生数・合計特殊出生率の推移（広島県）

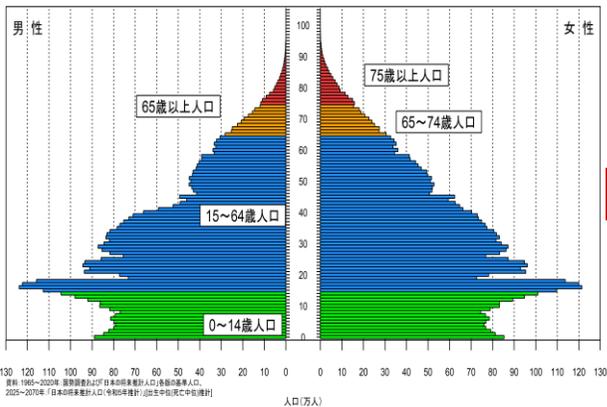
- 広島県の出生数は、S48年以降減少が続き、R2年に2万人を割り込んだ。R5年は16,682人。
- 合計特殊出生率は、全国平均を上回って推移してはいるものの、少子化に歯止めをかけることはできていない。



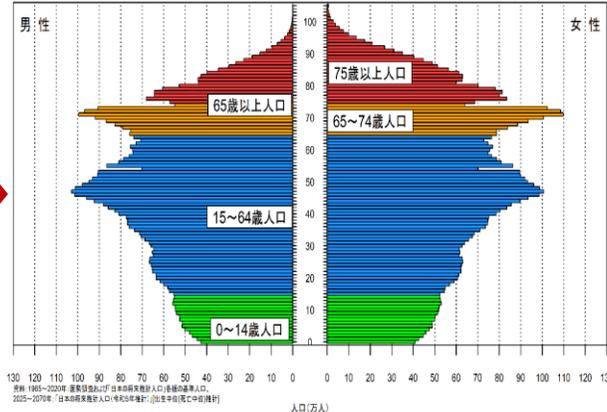
（厚生労働省「人口動態月報年計」より）

# 少子化（人口構造の変容）がもたらす影響

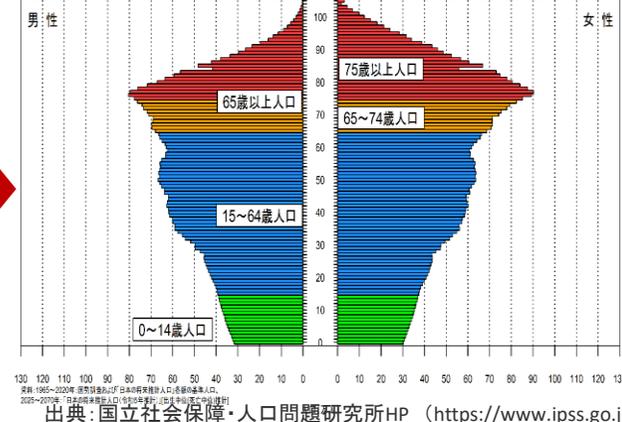
1965年



2020年



2050年



1965年  
9.1人に1人  
【胴上げ型】



2020年  
2.1人に1人  
【騎馬戦型】



2050年  
1.2人に1人  
【肩車型】



人口減少  
特に生産年齢人口  
の減少

- ✓ 労働供給の減少
- ✓ 経済・市場規模の縮小
- ✓ 現役世代の負担増
- ✓ 地域・社会・経済の担い手の不足
- ✓ 税収入の減／税負担の増
- ✓ 社会保障制度を維持することが困難に

行政サービスの低下

社会保障制度の破綻

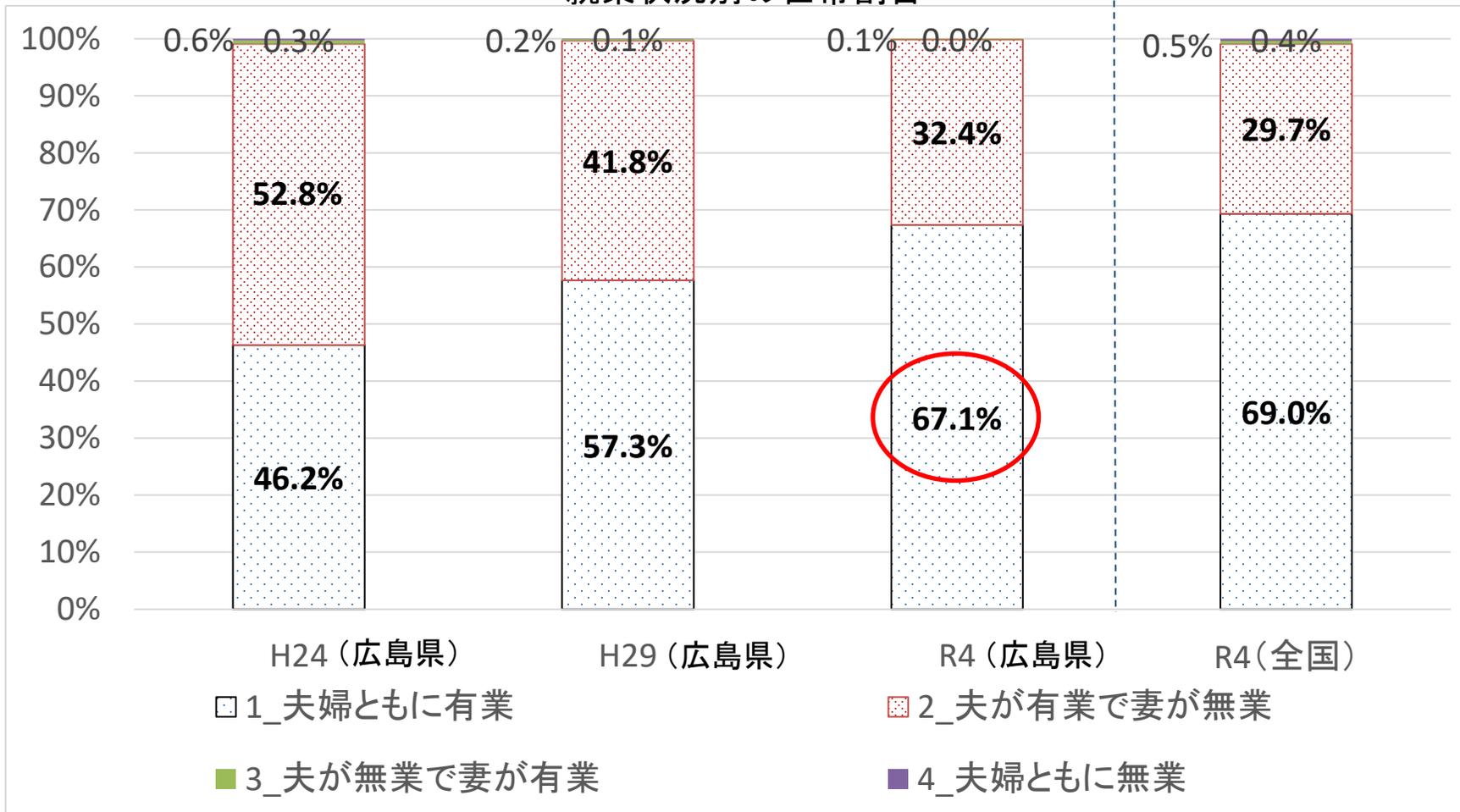
経済成長率の低下

- 1 少子化の現状・課題
- 2 就業状況、ライフスタイル・意識の変化等**
- 3 子供を持ちたいという希望の実現
- 4 論点

# 広島県における共働きの状況

- 共働き世帯（夫婦ともに有業）の割合は増加傾向にあり、R4では67.1%（全国平均69.0%）。  
※6歳未満の子を持つ世帯かつ夫婦と子供から成る世帯

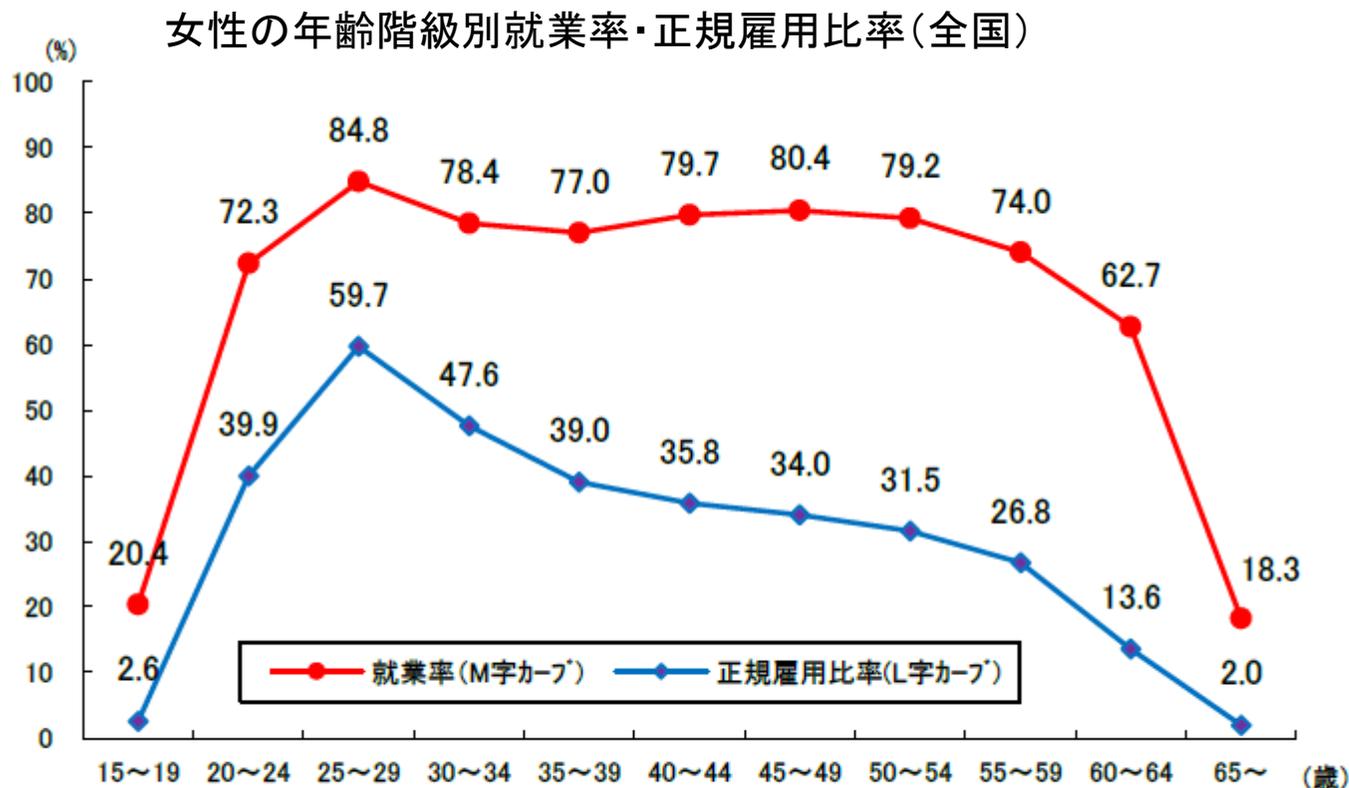
就業状況別の世帯割合



(令和4年就業構造基本調査第140表)

# 女性の就業率・正規雇用比率

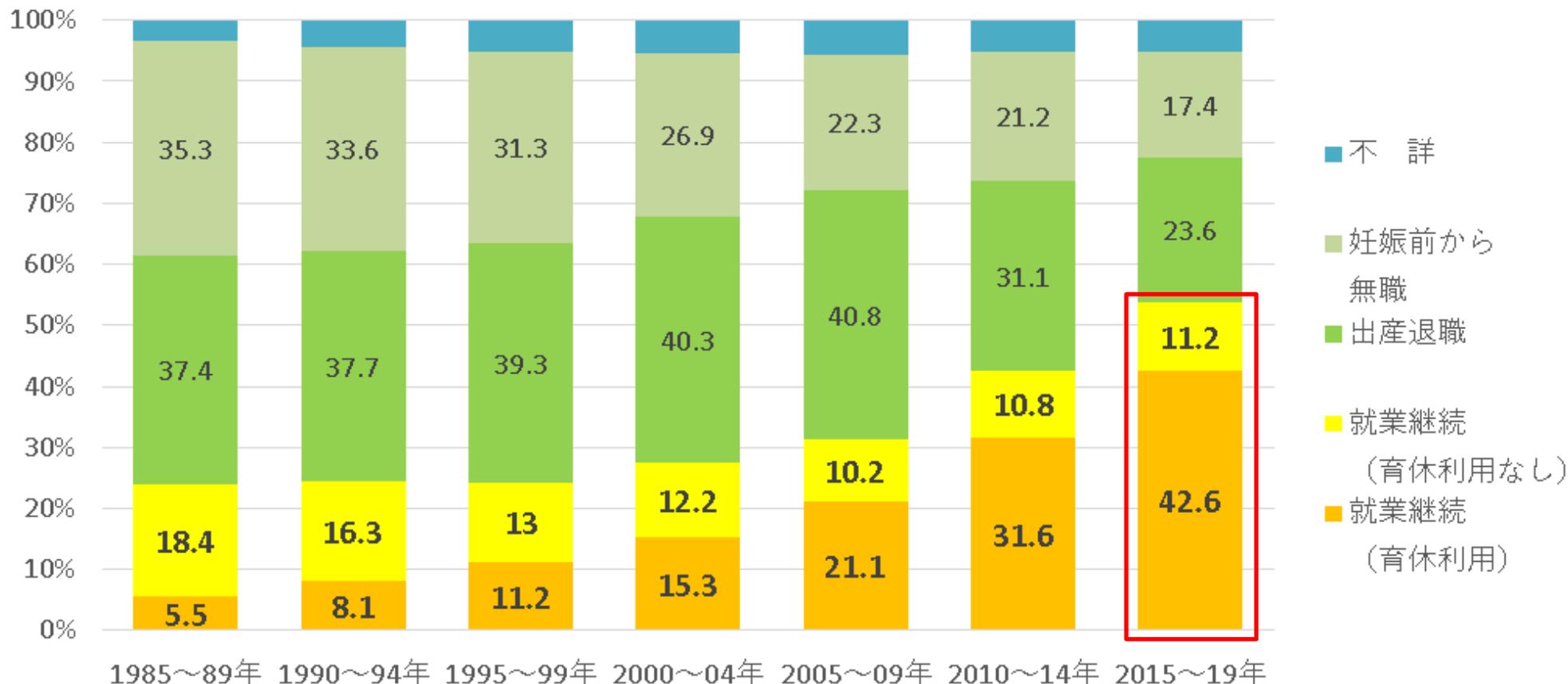
- 女性の就業率は増加基調にあり、いわゆるM字カーブについては底が浅くなってきている。
- 一方で、正規雇用比率は20歳代後半をピークに、その後は右肩下がりでも低下している（いわゆるL字カーブ）。



(注) 就業率: (就業者 / 15歳以上人口) × 100  
正規雇用比率: (正規の職員・従業員 / 15歳以上人口) × 100  
資料: 総務省「労働力調査(基本集計)」(令和4(2022)年度)

# 第1子出産後の就業継続

➤ 2021年の全国調査において、第1子出産後の妻の就業継続者の割合は5割超に上昇した。

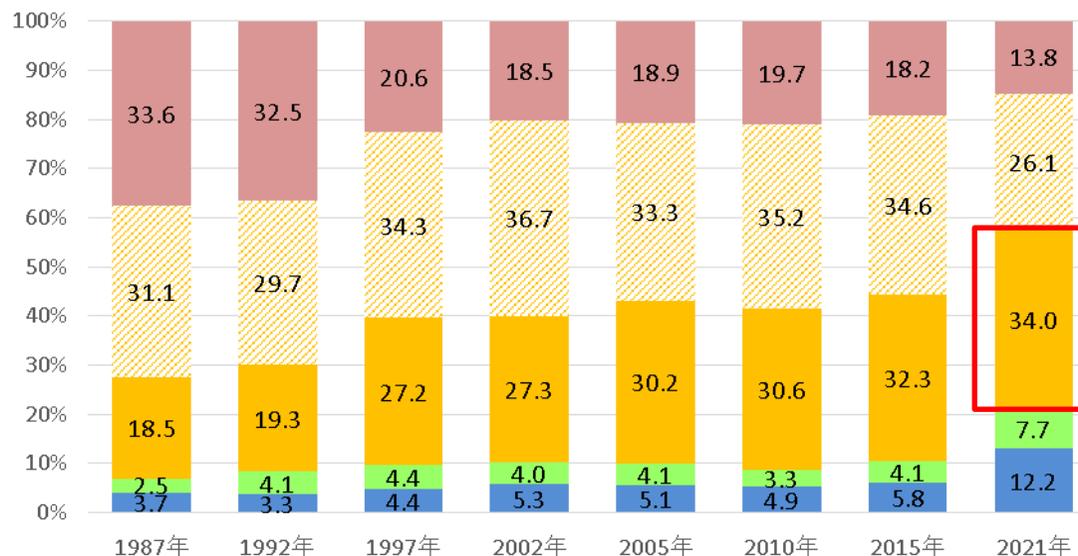


出典:国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2021年)

# 未婚者の理想のライフコース

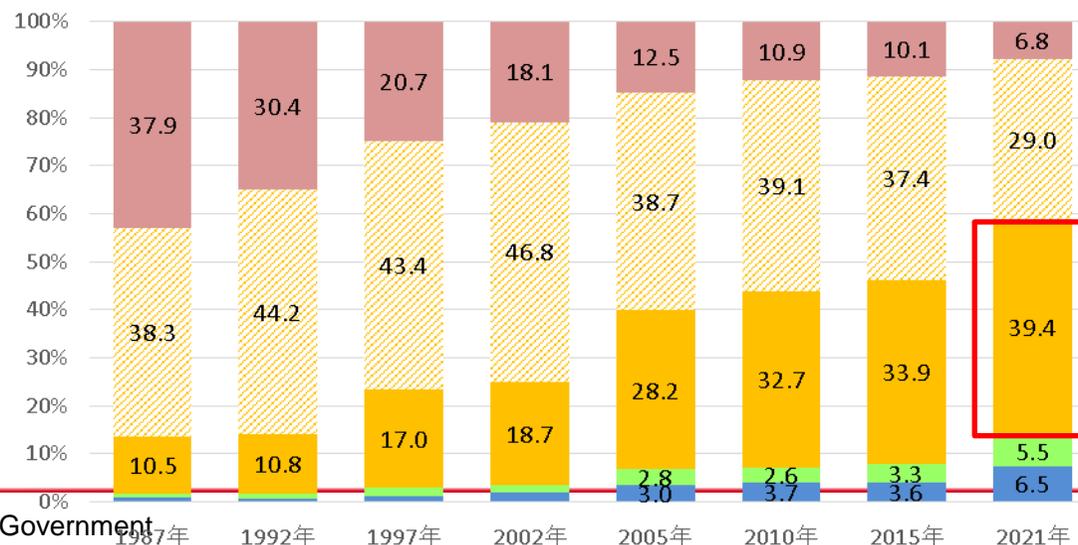
➤ 2021年の調査において、女性も男性も、両立コース「結婚し、子供を持つが、仕事も続ける」が初めて最多となった。

【18～34歳の未婚女性の理想のライフコース】



- 専業主婦コース
- ▨ 再就職コース
- 両立コース
- DINKsコース
- 非婚就業コース

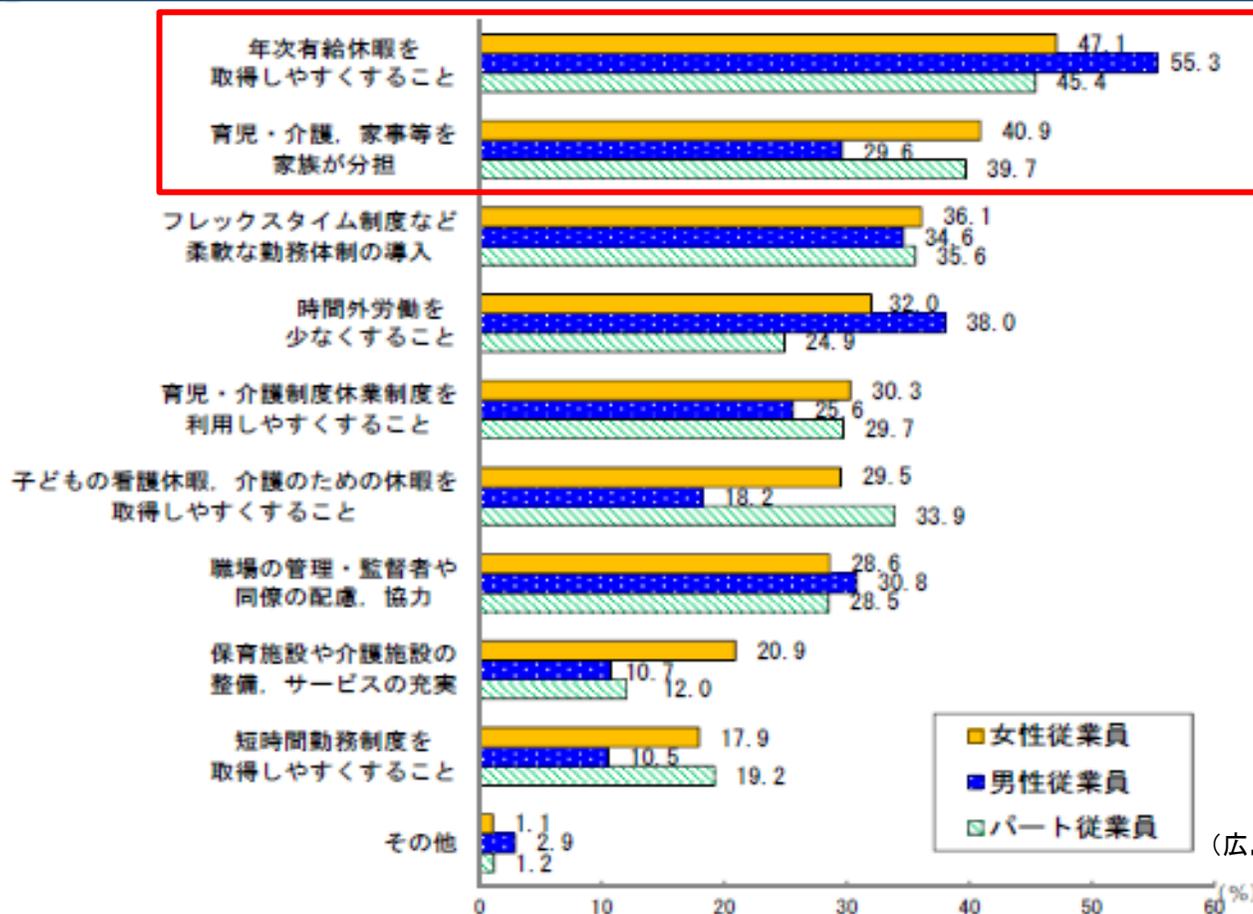
【18～34歳の未婚男性がパートナーに望むライフコース】



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2021年)

# 仕事と家庭の両立のために重要なこと

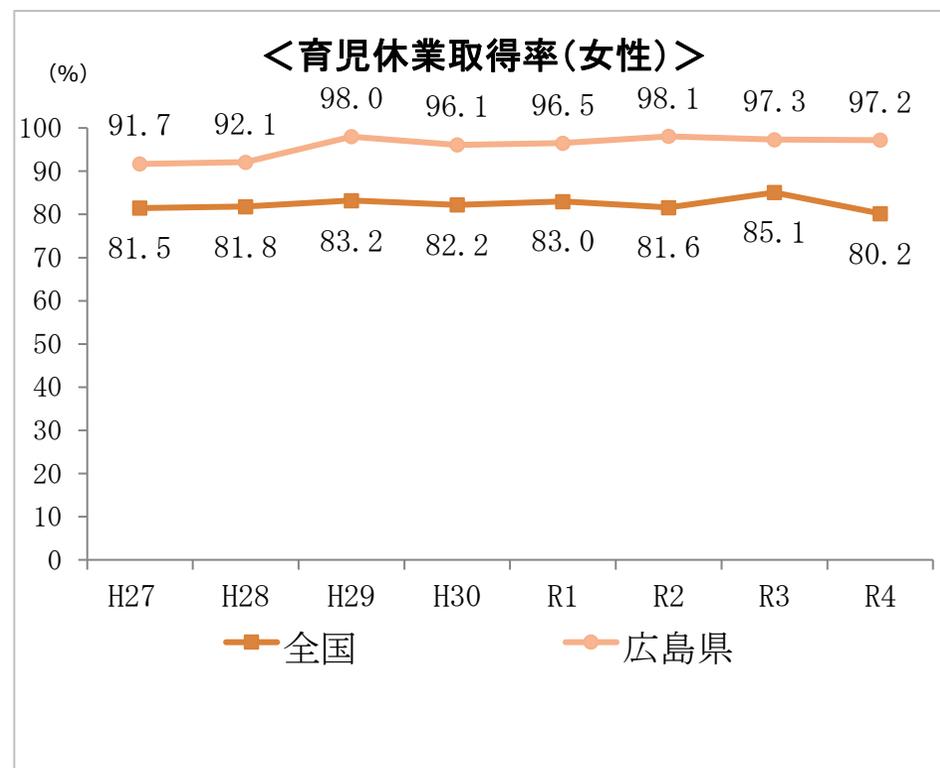
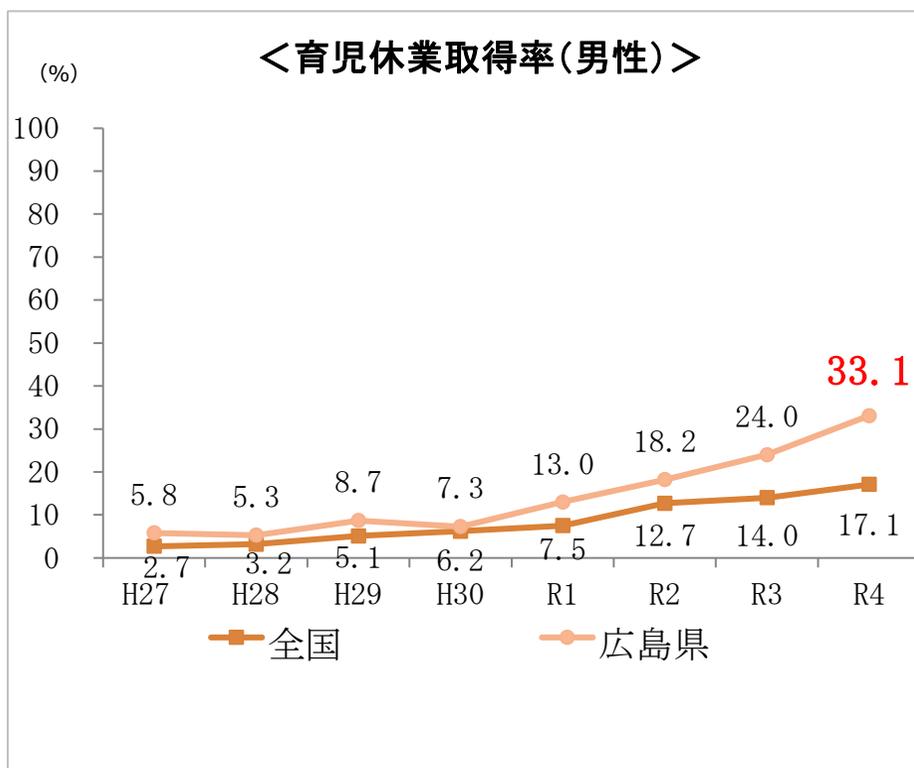
- 仕事と家庭の両立のために重要なこととして最も多くの人を選んだのは、「年次有給休暇を取得しやすくすること」。
- 次いで多いのは、男性は「時間外労働を少なくすること」、女性とパート従業員は「育児・介護、家事等を家族が分担」となっており、性別や立場によって違いが表れている。



(広島県職場環境実態調査(令和3年度))

# 育児休業取得率の推移

- ▶ 県内企業の男性の育児休業取得率は、全国の取得率を上回っており、令和4年度では約3人に1人（33.1%）が取得している。
- ▶ 女性の取得率も全国と比較して高い傾向にあり、近年は95%以上を維持しているが、男性と女性の取得率には、依然として、大きな開きがある。



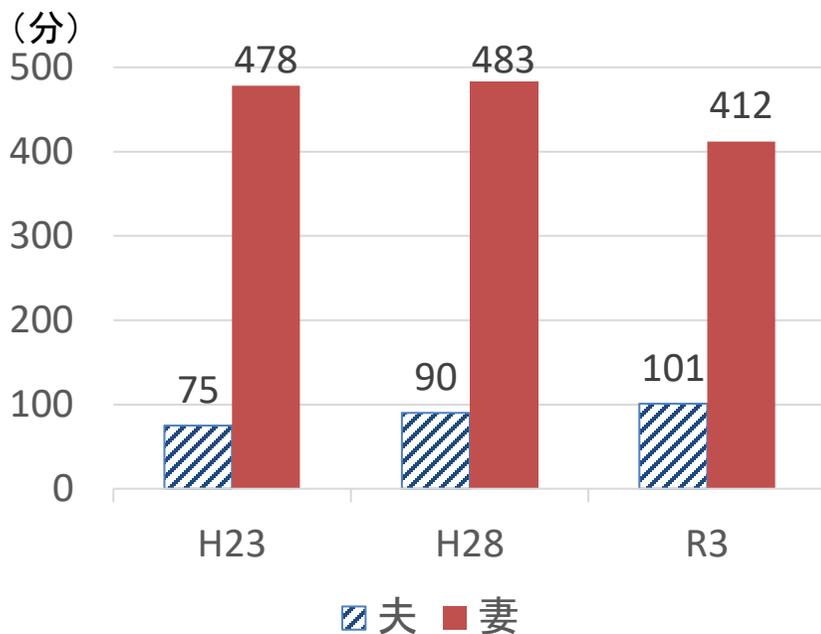
(厚生労働省「雇用均等基本調査」及び「広島県職場環境実態調査」)

# 家事・育児時間

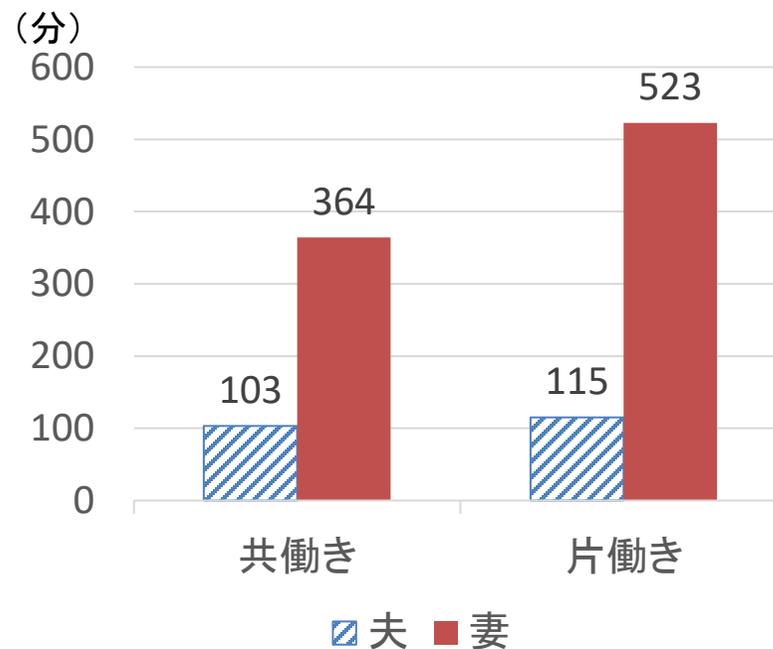
- 広島県の**夫の家事・育児関連時間**（注）は、年々増加しているが、R3では101分と**妻（412分）の約4分の1**であり、妻に負担が偏っている傾向がある。
- 就業状況別にみると、共働き世帯（103分）と片働き世帯（115分）で大きな違いはなかった。

（注）「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買い物」の時間の合計

### 家事・育児関連時間（広島県）



### 家事・育児関連時間(R3)(就業状況別)

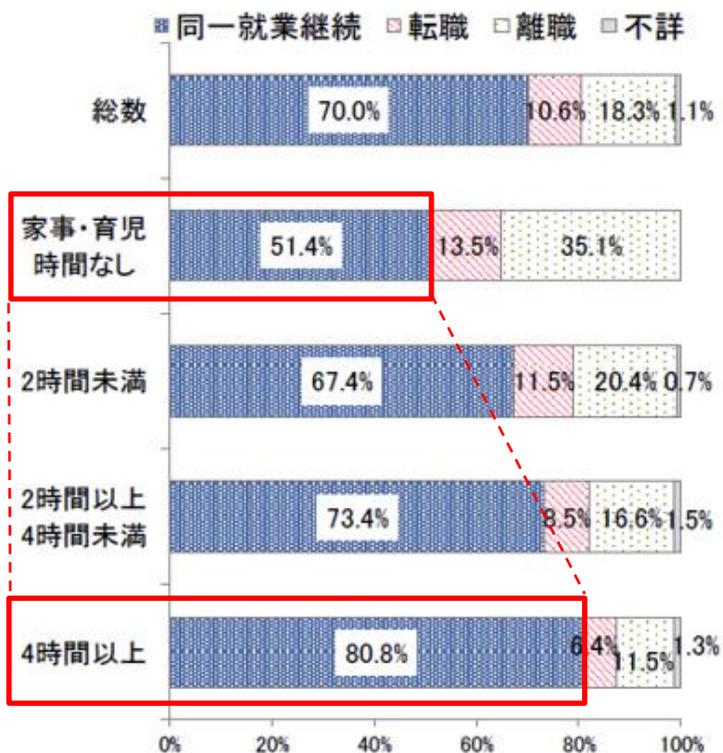


（令和3年社会生活基本調査）  
※6歳未満の子のいる世帯、子供と夫婦から成る世帯

# 夫の家事・育児参画の効果

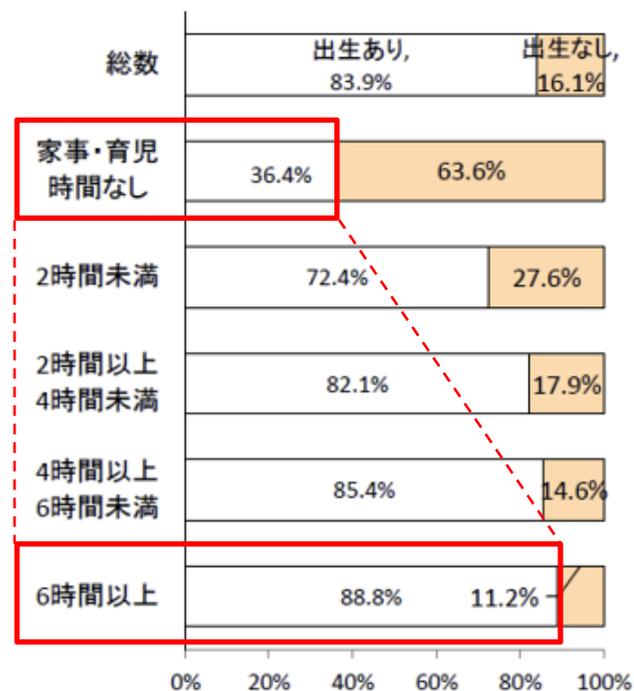
➤ 夫の家事・育児時間が長いほど、妻の就業継続割合が高く、第2子以降の出生割合も高い傾向にある。

【夫の平日の家事・育児時間別にみた妻の出産前後の継続就業割合】



資料出所：厚生労働省「第10回21世紀成年者縦断調査（2012年成年者）」（調査年月：2021年11月）より作成

【夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生割合】



資料出所：厚生労働省「第10回21世紀成年者縦断調査（2012年成年者）」（調査年月：2021年11月）より作成

# 男性が家事・育児を頑張っていないと思う理由

- 家事・育児を頑張っていないと思う理由について、男性自身は、仕事が忙しい（35.6%）が最も高く、次いで仕事を頑張っているから、家事・育児スキルが不十分との回答割合が高かった。
- 女性（パートナー）から見て回答割合が最も高かったのは「家事・育児を自分事だと思っていないから」（49.4%）であり、次いで仕事が忙しい、仕事を頑張っているから、家事・育児スキルが不十分との回答割合が高かった。

（複数回答、単位：%）

	自身の家事・育児のスキルが不十分で時間がかかるから	パートナー（配偶者）が自分に家事・育児を任せてくれないから	家事・育児は、パートナー（配偶者）の役割だから	自身の仕事が忙しく、家に帰る時間が遅いから	家事・育児をしたくないから	子どもが自分になつからないから	家族と離れて暮らしているから	自身は仕事を頑張っているから	家事・育児を頑張らなくても、よい／問題ないから	その他	特にない・なんとなく
男性 （自身について） n=244	20.8	8.3	7.8	35.7	9.0	2.8	2.3	21.6	13.5	2.8	16.6
女性 （パートナーについて） n=265	31.2	21.6	12.0	40.3	49.4	7.9	1.9	33.7	5.8	3.8	3.7

# 小学5年生・中学2年生への「広島県の子供に関する取組で特に力を入れてほしいと思うことは何か？」

## という質問において、「子育てと仕事を両立しやすい職場環境の整備」を選んだ理由(自由記載)

11

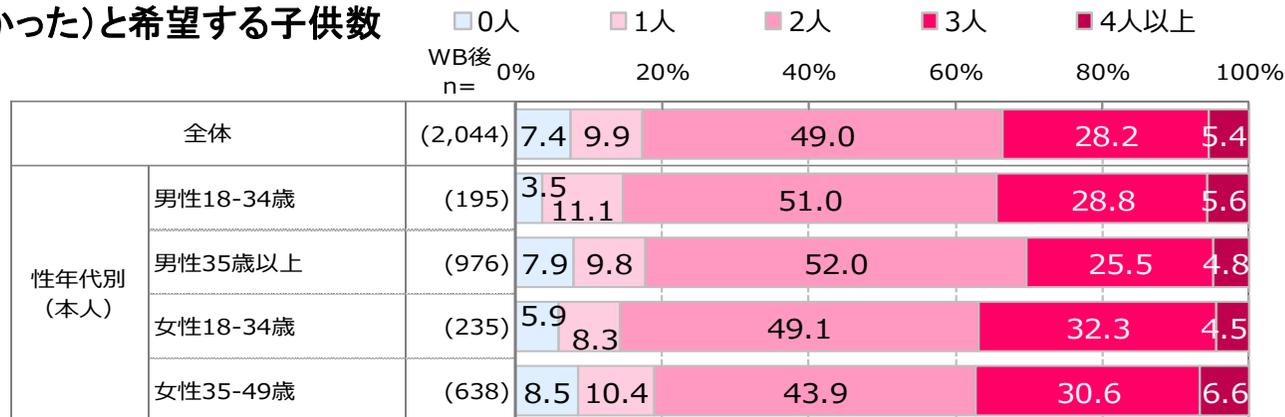
1	子供の孤食なども問題になっていて整備が進むと時間が多くなり家族で食べられる機会が多くなると思ったからです。
2	男性の育休取得率が低いから。
3	自分が大人になった時、子供が出来るのなら、両立しやすい方が良いから。それに、親も子供と一緒にいれると嬉しいと思うから。
4	親が頑張りすぎるとイライラしてしまうと余計いやな思いをする人が増えると思った。
5	父さん、母さんが帰ってくるのが遅くてさみしいから。
6	親の仕事場で、弟の病院のため1カ月に1回(または2回)、学校行事などで休みたいのに休みすぎと言われたらしいから。
7	子育てと仕事を両立しやすい職場環境にして、育児をできるだけ、不安が無い状態でしてもらいたいから。
8	子供たちより、子供を育てる親の方が、悩み事が多く大変だと思っているから。
9	親にもっと家にいてほしいから。
10	不安やストレスをかかえてしまってそんなことによって子どもを虐待につながってしまうかもしれないから。
11	お母さんが子育てと仕事のどっちもやっていて、睡眠などの休息の時間が少なく、大変そうだから。
12	性的マイノリティについての問題や、男性の育休など色々な変化があるので、男性女性関係なく職場環境を整えたほうが良いと思うから。
13	兄弟の人数が多い所は、兄弟の年の差も結構あるし、親が仕事と両立して、育事もしないといけないから。
14	育休についての意識を変えていくことで、少子高齢化の改善や地域の活性化につながると思うから。
15	妊娠期の事情で休暇をとった後の会社に戻りづらかったり、子育てしている場合は残業なしで帰ることが望ましいのでその事情などをふまえて受け入れやすいように意識の改善などがあつたほうが良いと思ったから。
16	今は別に会社に行かなくてもZOOMなどで会議などに参加できるので自宅で働ける環境をもっと作るべきだと思うから。
17	仕事と子育ての両立は大変だと思うから、子供のためにも親のためにも暮らしやすい環境をつくってほしいから。
18	子育てをしたくない理由として仕事と子育てを両立させるのが難しいからと言う理由が多いのでそこを改善したら子育てをする人が増えると思ったから。
19	私の家が共働きで私が熱を出したとき両親が仕事で家にいけないことがあつたから。
20	親が共働きで、とてもしんどそうで、自分達のクラブや学校のことを頼みにくいと感じるから。

- 1 少子化の現状・課題
- 2 就業状況、ライフスタイル・意識の変化等
- 3 子供を持ちたいという希望の実現**
- 4 論点

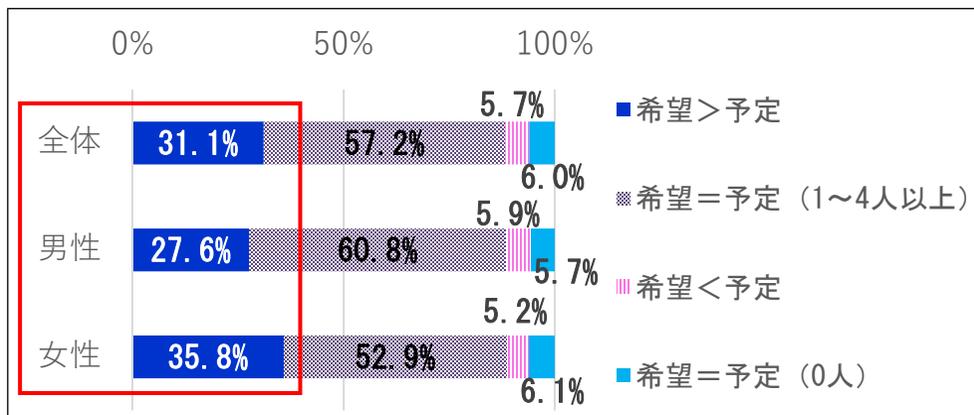
# 予定している子供数・希望する子供数

- 希望する子供数は、8割以上の方が「2人以上」、3割以上の方が「3人以上」を希望している。
- 希望の子供数を持っていない（希望>予定）割合は31.1%であった。
- 男女別では、女性の方が希望の子供数を持っていない割合が高かった（女性35.8%、男性27.6%）。

## ・本当に持ちたい(持ちたかった)と希望する子供数

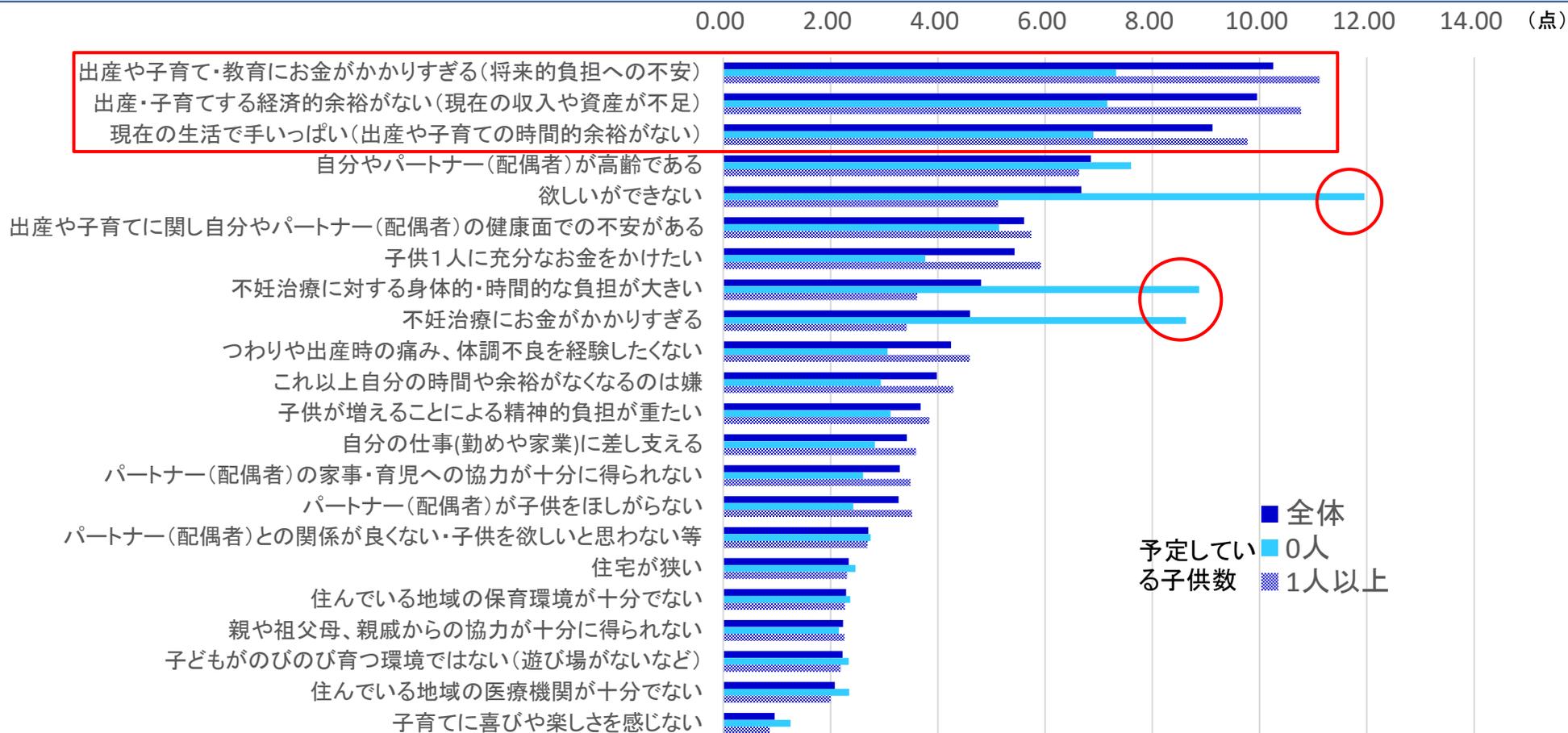


## ・予定している子供数と希望している子供数の関係



# 希望の子供数を持たない理由

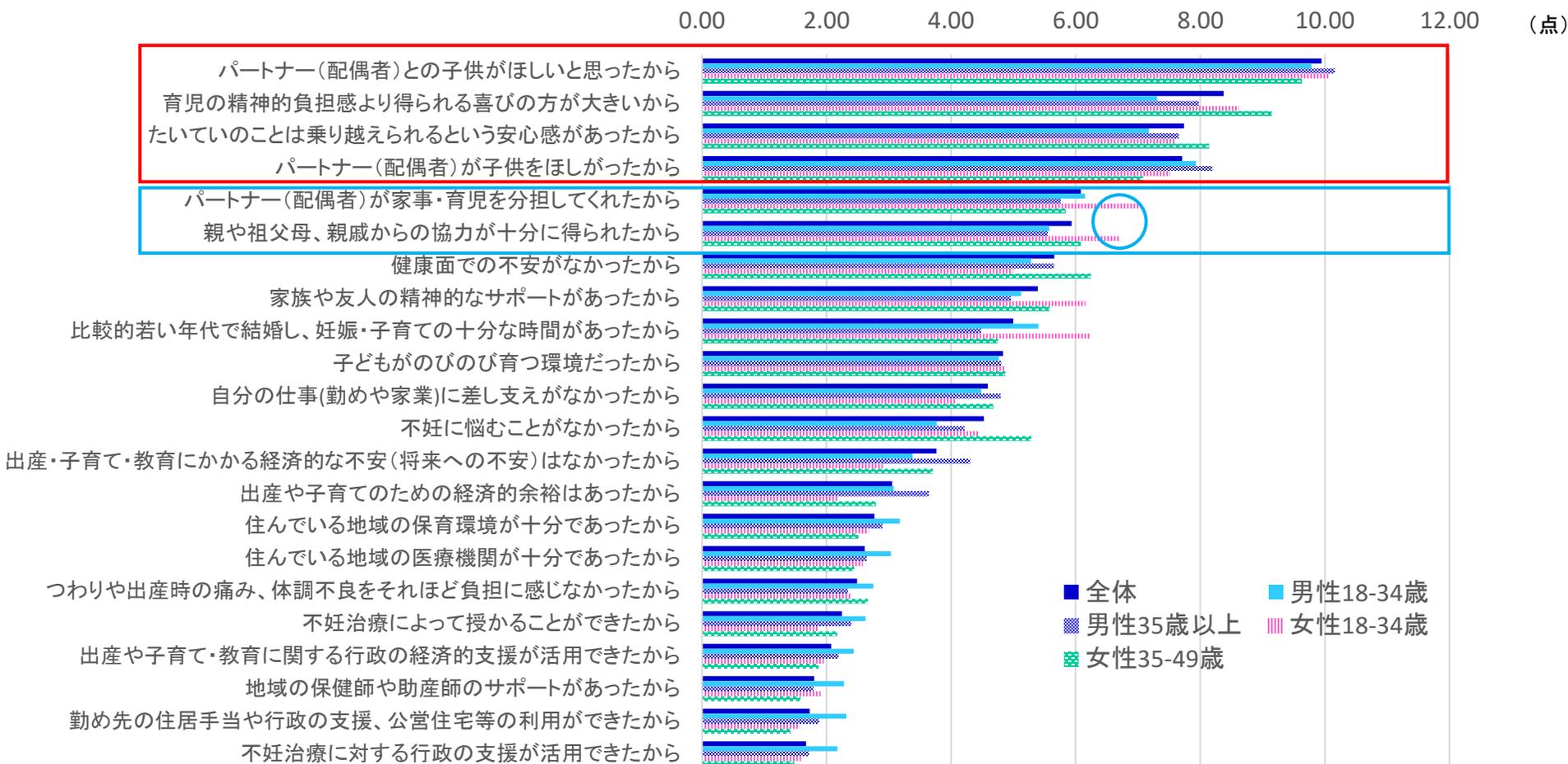
- 希望の子供数を持たない理由として、「全体」では、経済的負担に係る理由が多く、次いで、時間的余裕がないとの理由が多かった。  
(※グラフは、「全体」の順位が高い順。多数の選択肢の重みづけが可能なMaxDiff法により点数化)
- 予定している子供数が0人の場合は、欲しいができない、不妊治療の負担が上位であった。



■ 全体  
 ■ 0人  
 ■ 1人以上

# 希望の子供数を持てた理由

- 希望どおりの子供の数を持てた理由として、心情的な理由が大きく、次いで家事・育児の分担、親等からの協力であった。（※グラフは、「全体」の順位が高い順。多数の選択肢の重みづけが可能なMaxDiff法により点数化）
- 家事・育児の分担、親等からの協力は、女性（18～34歳）で特に大きい傾向が見られた。（青丸）



# 行政が行う経済的負担軽減策、所得を増やすための支援

- 行政が行う経済的負担の軽減策については、「所得を増やす」及び「子育て・教育に係る費用を公費で負担する」両方が重要との回答が最も多く49.9%であった。
- 所得を増やすための支援として重要だということについては、「夫婦が共に働きながら子育てしやすい職場風土を作ること」が最も多く62.6%であった。

## ・行政が行う経済的負担の軽減策

項目	(%)
「子育て家庭の所得を増やす」ことが重要である	22.4
「子育て・教育に係る費用を公費で負担する」ことが重要である	18.8
「子育て家庭の所得を増やす」「子育て・教育に係る費用を公費で負担する」両方が重要である	49.9
「子育て家庭の所得を増やす」「子育て・教育に係る費用を公費で負担する」両方とも重要でない	8.9

## ・所得を増やすための支援

区分		n数	若者が正規雇用 に就けるよう 支援すること	子どもを出産 しても、夫婦 が共に働き続 けられる制度 を整えること	子どもを出産 後に、再就職 できるよう支 援すること	安心して子ど もを預けられ る保育施設を 充実させる こと	夫婦が共に働 きながら子育 てしやすい、 職場風土を作 ること	その他
全体		(1478)	39.1	57.8	44.6	56.9	62.6	3.4
性年代別 (本人)	男性18-34歳	(141)	31.5	49.0	35.0	57.3	54.5	0.0
	男性35歳以上	(682)	39.6	53.3	40.2	53.1	54.9	3.3
	女性18-34歳	(175)	34.2	69.9	50.0	63.6	74.4	3.2
	女性35-49歳	(480)	42.3	62.6	51.7	59.8	71.5	4.6

(単位: %)

- 1 少子化の現状・課題
- 2 就業状況、ライフスタイル・意識の変化等
- 3 子供を持ちたいという希望の実現
- 4 論点

1. 自社において、働きながら子育てしやすい職場風土が形成できていますか？また、そのために何をしていますか？
2. 自社にとって両立支援に取り組むことのメリットは何ですか？
3. 自社にとどまらず、社会全体にそのような気運を広めるためには、どのようなことが考えられますか？